

# 経営戦略の抜本的改革が欠かせない

## 労働条件の切り下げを許さない取り組みを

1月31日、ユニバーサル造船とIHIMUが、10月に合併することを正式に発表しました。新社名を「ジャパン マリンユナイテッド」とするということです。

### 激動期、時代の変化を見通した経営戦略を

造船産業は過去2回の危機を経験し、大量人減らしや合併などにより縮小均衡を繰り返してきました。IHIでも、4700人、7000人という大勢の労働者に犠牲を強いてきました。いま「2014年問題」と言われる新たな造船不況に直面しつつある中で、従来のやり方を繰り返してはなりません。造船をはじめ重工業分野が、魅力ある産業として生き残り発展する展望を切り開くために、時代の変化を見通した経営戦略に基づく改革を進めることが求められます。

世界の物流の増大に対応する造船の役割発揮と、環境対策船への真剣な取り組みが大切です。世界中で大問題となっている地球温暖化対策のための、新エネルギーへの対応など新技術開発などが決定的に重要です。造船危機に直面しつつある今こそ、産業と企業の体質を転換する絶好のチャンスです。こうした体質改善と一体で進め、今回の合併を契機に、労働者・若者が魅力を感じる産業へ転換させましょう。

### 労働者の不安・要望に応え

### 労働条件の切り下げを許さない取り組みを

造船産業が中国や韓国の台頭により厳しい状況が予想されるもとで、労働者の意欲を引き出し、日本造船産業の力の発揮が求められるとき、企業も労働組合も、賃金・労働条件の切り下げを絶対に許さないという意志を示すことが重要です。「8カ所の造船所はどうなるのか」「雇用はどうなるのか」「賃金・労働条件はどうなるのか」「人員の整理はないのか」などという不安は直ちに取り除く必要があります。

合併を契機に、全天候型造船所の建設など、職場環境の改善、下請・非正規労働者の労働条件の改善などをおこなうことも重要です。

現時点での各社の労働条件は明確であり、その実態を明らかにし、職場に知らせる必要があります。「全て両労組にとって良いところ取りとなるような労働条件」を実現するために力を尽くすべきです。そうしてこそ、新しい会社の業績向上につながり、雇用にも良い影響を与えることとなります。お互いが実現している労働条件を尊重させる取り組みを抜本的に強化しましょう。

会社は合併により「技術開発力や生産効率が……、1プラス1が3にも4にもなる」といっていますが、賃金・労働条件もより良いものとすべきです。もし会社が、合併を契機に労働条件などを切り下げ、人減らしなどで利益を上げようとしているのなら、合併する新会社には未来がありません。

2012年5月

日本共産党石川島委員会